



PC 建築部会長

加納 嘉

SMCプレコンクリート  
株式会社  
代表取締役社長

新年あけましておめでとうございます。会員各社の皆さまにおかれましては、昨年一年間、業界の発展と部会活動に多大なご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年の建築需要は、住宅の着工件数が減少傾向にある一方、都市部を中心とした再開発案件や大規模物流拠点の建設は堅調に推移しました。しかし、建設従事者の減少傾向に歯止めがかからず、一部工事では大幅な遅れが顕在化し、資材価格の高騰による建設コスト上昇から再開発案件の一部で計画見直しも発生しています。鉄筋・セメントなど主要資材の価格上昇、円安・原油高による輸送コスト増は、工場生産を基本とするPC製造にとって大きな経営課題です。加えて技能者の高齢化と若年層の入職減少は構造的問題であり、技術継承は品質確保に直結します。人材不足のなか女性活躍促進や外国人材の雇用拡大、働き方改革による魅力ある職場形成は、人材確保の必須条件です。

法制度面では、昨年4月の建築物省エネ法改正により、全ての新築・増築建築物で省エネ基準適合が義務化され、ZEB・ZEH対応が急速に進んでいます。PC建築においても高断熱・高気密化、再生可能エネルギー対応は避けられず、カーボンニュートラル実現に向けたCO<sub>2</sub>排出削減、リサイクル材活用、低炭素コンクリート採用など環境対応は企業の社会的責務です。さらに、大規模火災や頻発する自然災害の激甚化は社会全体に深刻な影響を与えており、レジリエントで強靱な社会構築のため、都市の過密化や地方の空洞化対策が不可欠です。耐久性・耐震性・耐火性に優れたPC建築は、災害復旧や公共施設整備で多くの実績を持ち、今後も社会インフラ強化に大きく貢献できると考えます。

一方、デジタル化への対応も急務です。BIM／CIMやIoTを活

用したスマート建築、AIによる工程管理や事務作業の省人化など、DXは生産性向上の重要なツールです。AI活用は今後加速度的に進展し、仕事のやり方を大きく変えるでしょう。他業界に遅れずDXを推進し、人材不足を補いながら常に生産性向上を図っていくことが重要です。

ここで注目するのは、昨年11月に政府が決定した総合経済対策です。総額二十数兆円を超える規模のこの対策は、「生活の安全保障・物価高への対応」「危機管理投資・成長投資による『強い経済』の実現」「防衛力と外交力の強化」の3本柱で構成され、建築業界にも影響を及ぼします。第一の柱である物価高対策では、ガソリン暫定税率廃止や電気・ガス代補助、重点支援地方交付金などが盛り込まれ、物流コストやエネルギー負担の軽減が期待されます。さらに、子育て応援手当や所得税減税など家計支援策は消費下支えにつながり、住宅需要の底堅さを維持する可能性があります。第二の柱である成長投資では、半導体・AI・造船・量子技術・GX・防災・国土強靱化など17分野への官民連携投資が掲げられ、建築分野では省エネ化や断熱性能向上、再エネ導入支援が強化されます。特にGX関連では、太陽電池や省エネ設備導入支援が明記され、PC建築物の環境性能向上に直結します。また、国土強靱化の観点から、防災・耐震・インフラ整備への予算措置も拡充され、公共工事や災害復旧需要の増加が見込まれます。加えて、賃上げ環境整備や労働市場改革も対策に含まれ、建築業界の人材確保や処遇改善に追い風となるでしょう。

2026年は、こうした国の政策を的確に捉え、業界としても「変化を恐れずスピード感をもって課題に取り組む」ことが重要です。PC建築部会としては、従前より進めてきた「PC部材品質認定事業」「PC構造審査事業」「PC工法施工管理技術者資格認定事業」「PC部材製造管理技術者資格認定事業」を通じ、品質向上と技術者育成に注力しつつ、国の成長戦略と歩調を合わせ、環境対応・DX推進・人材確保を加速させてまいります。

最後に、会員の皆さまのご健勝とご繁栄を心より祈念申し上げるとともに、本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。